



二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

二宮町の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
(1) 貸借対照表	P6
(2) 行政コスト計算書	P8
(3) 純資産変動計算書	P10
(4) 資金収支計算書	P12
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
第4章 他団体比較	P34
1 比較対象団体	P35
2 他団体比較	P36
第5章 各種資料	P43
統一的な基準の財務書類	P44
資産更新額の推計	P56
用語解説	P57

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

→ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

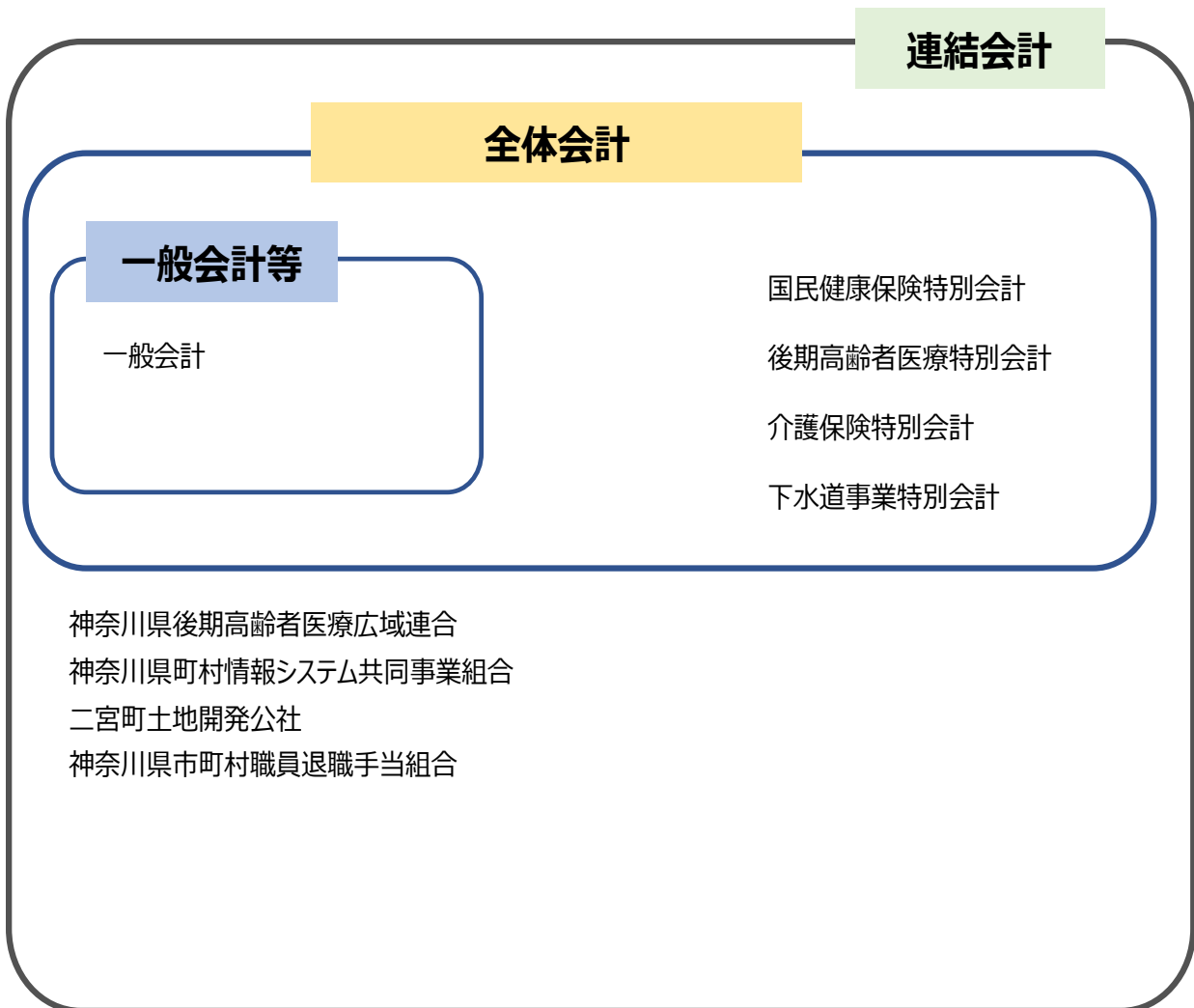
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

→ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,852,730	28,366,490	28,452,051
有形固定資産	20,418,182	26,538,991	26,539,800
事業用資産	14,485,436	14,485,436	14,485,436
インフラ資産	5,838,964	11,959,773	11,959,773
物品	93,783	93,783	94,591
無形固定資産	-	-	399
投資その他の資産	1,434,548	1,827,499	1,911,853
流動資産	1,801,632	2,140,476	2,279,818
現金預金	808,568	992,714	1,103,149
未収金	23,155	66,264	66,395
その他	969,932	1,081,630	1,110,431
徴収不能引当金	△ 23	△ 132	△ 157
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,654,362	30,506,966	30,731,869
固定負債	7,869,016	12,455,196	12,457,352
地方債	6,677,030	11,220,337	11,220,337
退職手当引当金	1,191,986	1,234,859	1,236,487
その他	-	-	528
流動負債	1,029,176	1,514,904	1,515,773
1年内償還予定地方債	672,958	1,148,165	1,148,165
賞与等引当金	112,371	122,892	123,068
その他	243,847	243,847	244,540
負債合計	8,898,192	13,970,099	13,973,125
純資産合計	14,756,169	16,536,867	16,758,745
負債及び純資産合計	23,654,362	30,506,966	30,731,869

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は236.5億円となっています。

資産のうち、固定資産は218.5億円、流動資産は18.0億円です。固定資産が資産全体の92.4%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業特別会計も含まれるため、資産合計は305.1億円と、一般会計等に比べて68.5億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では89.0億円、全体会計では139.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計に比べて50.2億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では147.6億円、全体会計では165.4億円となっています。

なお、連結会計では、資産は307.3億円、負債は139.7億円、資産と負債の差額である純資産は167.6億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	--- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,699,417	14,290,697	18,594,333
業務費用	4,553,200	5,190,754	5,406,484
人件費	1,806,149	1,971,106	1,973,293
物件費等	2,680,433	3,020,135	3,121,346
物件費	1,740,135	1,898,376	1,998,822
維持補修費	179,486	187,183	187,184
減価償却費	760,812	934,575	935,341
その他	-	-	-
その他の業務費用	66,618	199,514	311,845
移転費用	4,146,217	9,099,943	13,187,849
経常収益	298,139	659,841	664,489
純経常行政コスト	8,401,278	13,630,856	17,929,844
臨時損失	608	608	608
臨時利益	29,061	29,061	29,061
純行政コスト	8,372,825	13,602,403	17,901,391

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は87.0億円、経常収益は3.0億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは84.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは83.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は142.9億円、経常収益は6.6億円、純経常行政コストは136.3億円、純行政コストは136.0億円、連結会計では、経常費用は185.9億円、経常収益は6.6億円、純経常行政コストは179.3億円、純行政コストは179.0億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は45.5億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は41.5億円となっており、移転費用が47.7%を占めています。

また、全体会計では業務費用は51.9億円、移転費用は91.0億円、連結会計では業務費用は54.1億円、移転費用は131.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で63.7%、連結会計で70.9%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,381,301	15,942,389	16,210,212
純行政コスト(△)	△ 8,372,825	△ 13,602,403	△ 17,901,391
財源	8,747,693	14,196,881	18,367,169
本年度差額	374,868	594,478	465,778
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	83,648
その他	-	-	△ 893
本年度純資産変動額	374,868	594,478	548,532
本年度末純資産残高	14,756,169	16,536,867	16,758,745

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが83.7億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は87.5億円であったため、本年度差額は3.7億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは136.0億円、財源は142.0億円、本年度差額は5.9億円、連結会計では純行政コストは179.0億円、財源は183.7億円、本年度差額は4.7億円です。

全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では3.7億円、全体会計では5.9億円、連結会計では5.5億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	7,931,887	13,323,761	17,626,297
業務費用支出	3,785,670	4,223,818	4,438,449
移転費用支出	4,146,217	9,099,943	13,187,849
業務収入	8,907,473	14,658,368	18,918,290
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	975,586	1,334,607	1,291,993
投資活動支出	1,095,403	1,259,343	1,318,957
投資活動収入	408,530	516,905	535,428
投資活動収支	△ 686,873	△ 742,438	△ 783,529
財務活動支出	620,153	1,096,549	1,097,314
財務活動収入	452,300	683,900	683,900
財務活動収支	△ 167,853	△ 412,649	△ 413,414
本年度資金収支額	120,860	179,520	95,050
前年度末資金残高	443,861	569,346	772,083
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7,845
本年度末資金残高	564,721	748,867	859,288

前年度末歳計外現金残高	251,767	251,767	251,781
本年度歳計外現金増減額	△ 7,920	△ 7,920	△ 7,920
本年度末歳計外現金残高	243,847	243,847	243,861
本年度末現金預金残高	808,568	992,714	1,103,149

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は9.8億円、投資活動収支は-6.9億円、財務活動収支は-1.7億円であったため、本年度資金収支額は1.2億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

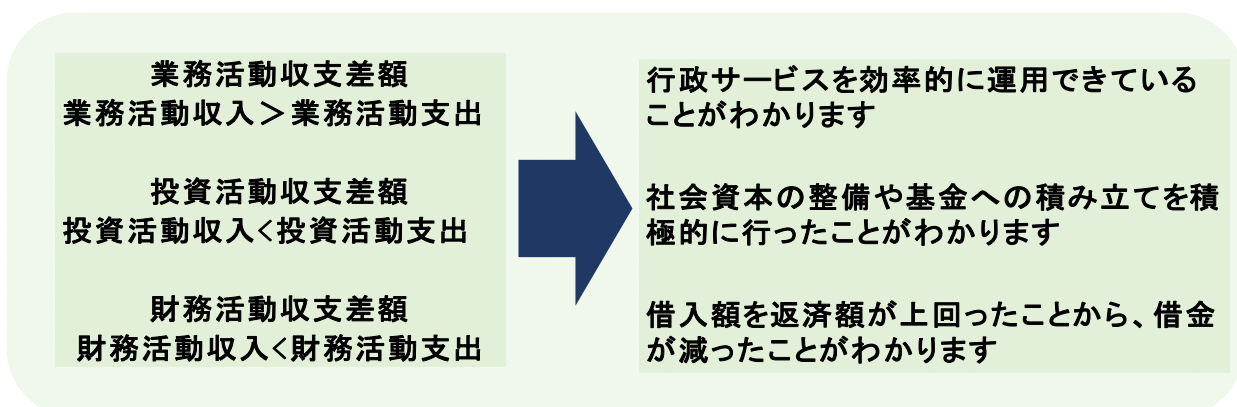
なお、全体会計では、業務活動収支は13.3億円、投資活動収支は-7.4億円、財務活動収支は-4.1億円、本年度資金収支額は1.8億円、連結会計では、業務活動収支は12.9億円、投資活動収支は-7.8億円、財務活動収支は-4.1億円、本年度資金収支額は1.0億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっておりますが、全体会計及び連結会計においては資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

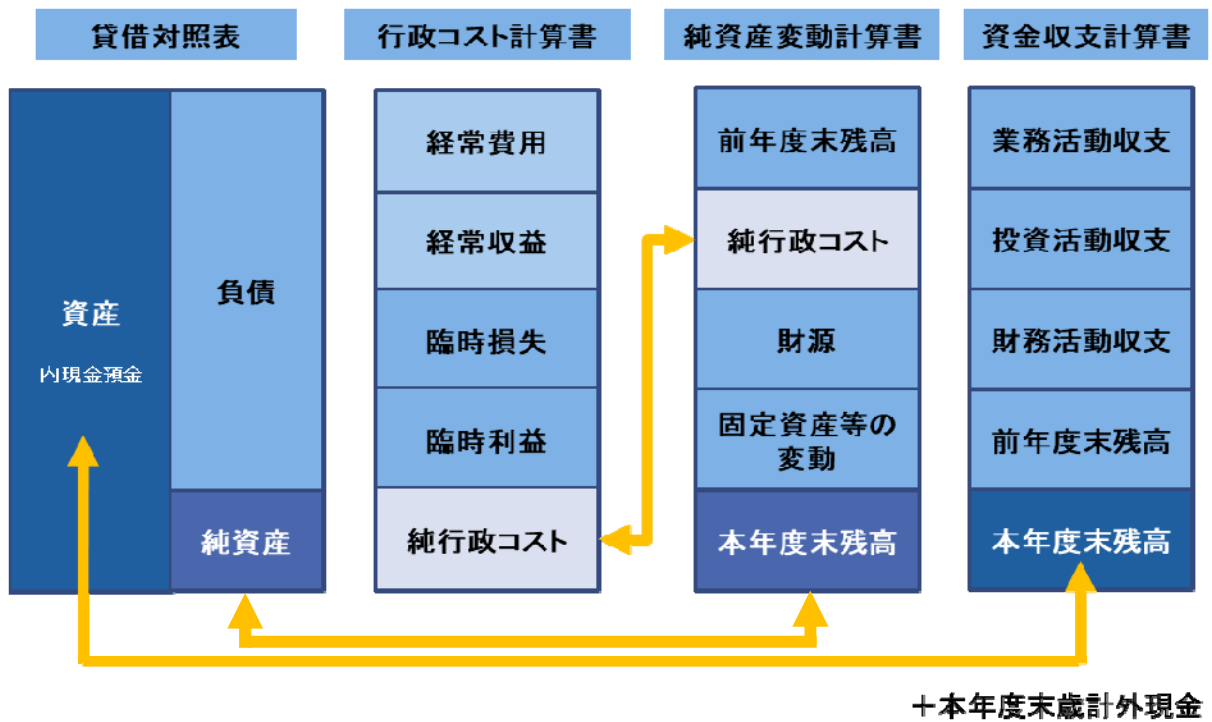
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	21,852,730	△120,237	△0.5%	21,972,967
有形固定資産	20,418,182	△494,545	△2.4%	20,912,727
事業用資産	14,485,436	△230,641	△1.6%	14,716,077
土地	9,874,964	-	0.0%	9,874,964
建物	4,448,194	△246,090	△5.2%	4,694,284
工作物	144,143	△2,685	△1.8%	146,828
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	18,135	18,135	-	-
インフラ資産	5,838,964	△243,662	△4.0%	6,082,626
土地	197,781	17,616	9.8%	180,165
建物	43,383	△5,891	△12.0%	49,274
工作物	5,597,800	△255,387	△4.4%	5,853,187
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	93,783	△20,241	△17.8%	114,024
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	1,434,548	374,308	35.3%	1,060,240
投資及び出資金	39,754	-	0.0%	39,754
長期延滞債権	45,334	△574	△1.3%	45,908
基金	1,353,476	374,895	38.3%	978,581
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△4,017	△14	△0.3%	△4,003
流動資産	1,801,632	239,650	15.3%	1,561,982
現金預金	808,568	112,941	16.2%	695,627
未収金	23,155	△9,298	△28.7%	32,453
基金	941,932	108,011	13.0%	833,921
その他	28,000	28,000	-	-
徴収不能引当金	△23	△4	△21.1%	△19
資産合計	23,654,362	119,413	0.5%	23,534,949
【負債の部】				
固定負債	7,869,016	△303,037	△3.7%	8,172,053
地方債	6,677,030	△220,658	△3.2%	6,897,688
退職手当引当金	1,191,986	△82,379	△6.5%	1,274,365
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	1,029,176	47,582	4.8%	981,594
1年内償還予定地方債	672,958	52,805	8.5%	620,153
賞与等引当金	112,371	2,696	2.5%	109,675
その他	243,847	△7,920	△3.1%	251,767
負債合計	8,898,192	△255,456	△2.8%	9,153,648
【純資産の部】				
固定資産等形成分	22,822,662	15,775	0.1%	22,806,887
余剰分(不足分)	△8,066,493	359,093	4.3%	△8,425,586
純資産合計	14,756,169	374,868	2.6%	14,381,301
負債及び純資産合計	23,654,362	119,413	0.5%	23,534,949

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

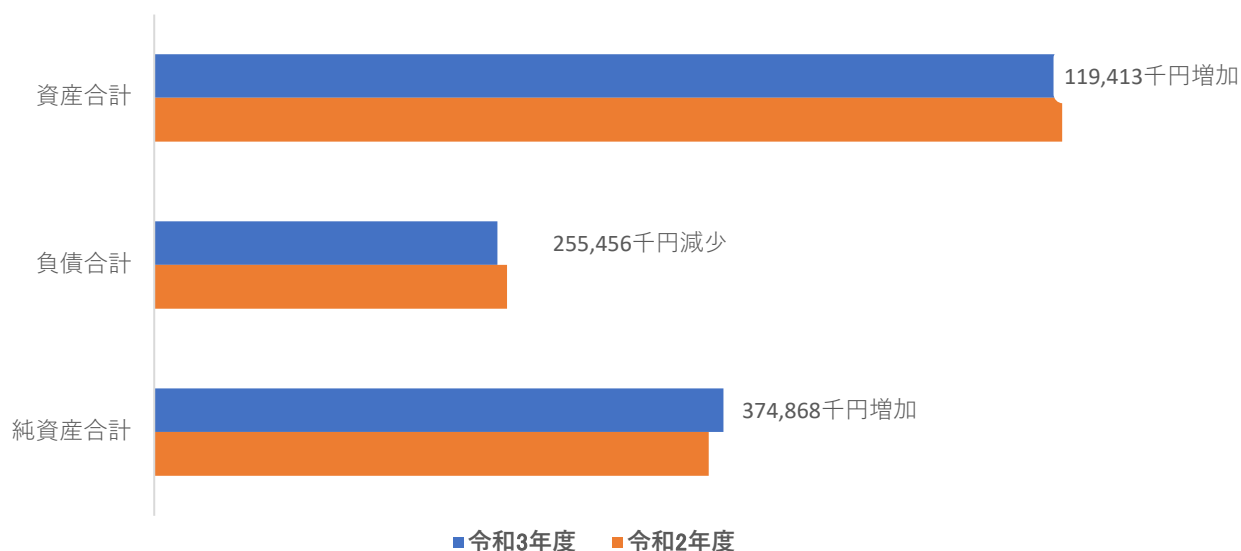
令和3年度は前年度に比べて資産は1.2億円(0.5%)増加し、236.5億円となりました。資産増加の大部分は、投資その他の資産の3.7億円(35.3%)増加によるものです。このうち、公共施設整備基金や庁舎整備基金が増加し、町施設の老朽化対策に充てられる予定です。

流動資産については、2.4億円(15.3%)増加し、18.0億円となりました。このうち、現金預金で1.1億円、基金で1.1億円それぞれ増加しています。特に財政調整基金については3.5億円の積立が行われました。

負債については、前年度比で2.6億円(2.8%)減少し、89.0億円になりました。

資産と負債の差額である純資産は3.7億円(2.6%)増加し、147.6億円になりました。これは、当自治体の財政状況が改善されていることを示しています。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{23,654,361,715\text{円}}{28,183\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.5\%) \\ \downarrow(99.5\%) \end{array} = 839,313\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{8,898,192,367\text{円}}{28,183\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.2\%) \\ \downarrow(99.5\%) \end{array} = 315,729\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{23,654,361,715\text{円}}{10,212,163,600\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.5\%) \\ \downarrow(85.6\%) \end{array} = 2.32\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{33,386,811,499\text{円}}{43,620,330,561\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(69.9\%) \\ \downarrow(74.5\%) \end{array} = 76.5\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{14,756,169,348\text{円}}{23,654,361,715\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.6\%)}{\uparrow(100.5\%)} = 62.4\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{2,897,036,231\text{円}}{20,418,181,840\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(92.1\%)}{\downarrow(97.6\%)} = 14.2\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	839,313円	831,007円	101.0%
住民一人当たり負債額	315,729円	323,211円	97.7%
歳入額対資産比率	2.32年	1.97年	117.8%
有形固定資産減価償却率	76.5%	81.6%	93.8%
純資産比率	62.4%	61.1%	102.1%
将来世代負担比率	14.2%	15.0%	94.7%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	8,699,417	△2,195,098	△20.1%	10,894,515
業務費用	4,553,200	91,041	2.0%	4,462,159
人件費	1,806,149	△72,810	△3.9%	1,878,959
職員給与費	1,457,144	24,726	1.7%	1,432,418
賞与等引当金繰入額	112,371	2,696	2.5%	109,675
退職手当引当金繰入額	-	△113,817	△100.0%	113,817
その他	236,634	13,585	6.1%	223,049
物件費等	2,680,433	177,915	7.1%	2,502,518
物件費	1,740,135	119,887	7.4%	1,620,248
維持補修費	179,486	55,171	44.4%	124,315
減価償却費	760,812	2,858	0.4%	757,954
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	66,618	△14,063	△17.4%	80,681
支払利息	33,211	△6,602	△16.6%	39,813
徴収不能引当金繰入額	3,983	△20	△0.5%	4,003
その他	29,424	△7,441	△20.2%	36,865
移転費用	4,146,217	△2,286,139	△35.5%	6,432,356
補助金等	1,408,884	△2,350,221	△62.5%	3,759,105
社会保障給付	1,408,899	58,253	4.3%	1,350,646
他会計への繰出金	1,323,577	1,483	0.1%	1,322,094
その他	4,857	4,347	852.4%	510
経常収益	298,139	114,449	62.3%	183,690
使用料及び手数料	145,228	17,428	13.6%	127,800
その他	152,912	97,022	173.6%	55,890
純経常行政コスト	8,401,278	△2,309,546	△21.6%	10,710,824
臨時損失	608	608	-	-
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	608	608	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	29,061	27,095	1,378.2%	1,966
資産売却益	29,061	27,095	1,378.2%	1,966
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	8,372,825	△2,336,034	△21.8%	10,708,859

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は前年度に比べて、経常費用は22.0億円減少し、87.0億円となりました。

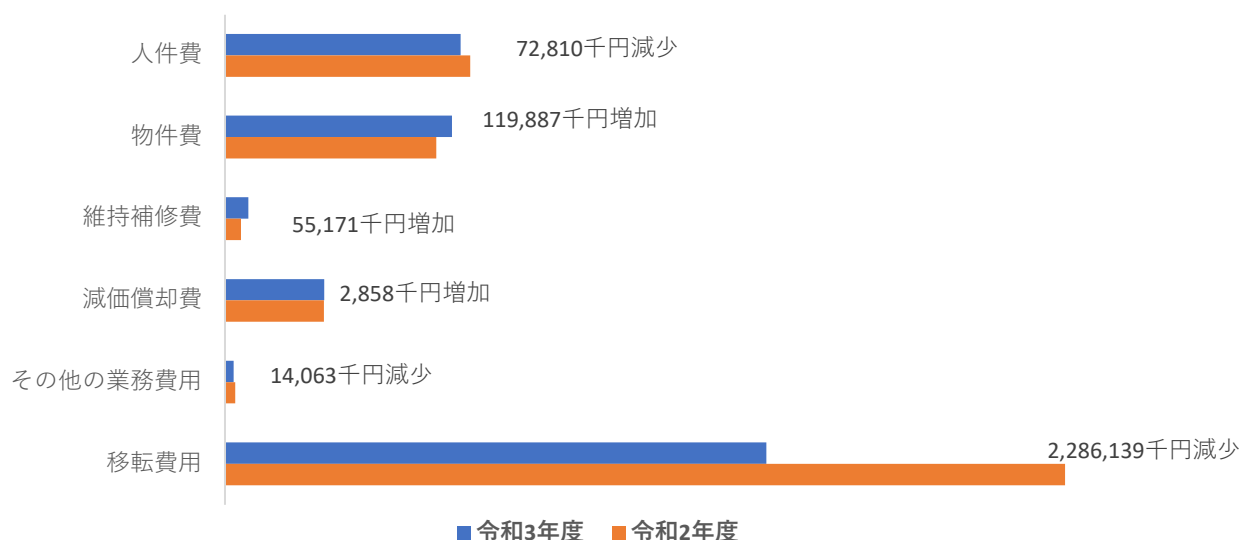
経常費用のうち、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料等の増加により物件費は1.2億円増加し、17.4億円となりましたが、維持補修費は0.6億円増加し、1.8億円となったため、業務費用は0.9億円増加し、45.5億円となりました。

一方、移転費用は22.9億円減少し、41.5億円となりました。令和3年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が5.7億円ありましたが、前年度において28.4億円支出した特別定額給付金が皆減となったため、補助金等は23.5億円減少し、14.1億円となっています。

また、経常収益は前年度よりも増加し3.0億円となりました。

以上より、純経常行政コストは23.1億円減少し84.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは23.4億円減少し83.7億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト	8,372,824,746円	前年度比	↓(78.2%)	
令和3年度 人口	28,183人	↓(99.5%)		= 297,088円

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

人件費	1,806,149,188円	前年度比	↓(96.1%)	
令和3年度 人口	28,183人	↓(99.5%)		= 64,086円

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

物件費等	2,680,432,753円	前年度比	↑(107.1%)	
令和3年度 人口	28,183人	↓(99.5%)		= 95,108円

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

その他の業務費用	66,618,230円	前年度比	↓(82.6%)	
令和3年度 人口	28,183人	↓(99.5%)		= 2,364円

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

移転費用	4,146,216,605円	前年度比	↓(64.5%)	
令和3年度 人口	28,183人	↓(99.5%)		= 147,118円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

経常収益	298,139,050円	前年度比	↑(162.3%)	
経常費用	8,699,416,776円	↓(79.9%)		= 3.4%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	297,088円	378,124円	78.6%
住民一人当たり人件費	64,086円	66,345円	96.6%
住民一人当たり物件費	95,108円	88,363円	107.6%
住民一人当たりその他の業務費用	2,364円	2,849円	83.0%
住民一人当たり移転費用	147,118円	227,123円	64.8%
受益者負担比率	3.4%	1.7%	200.0%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

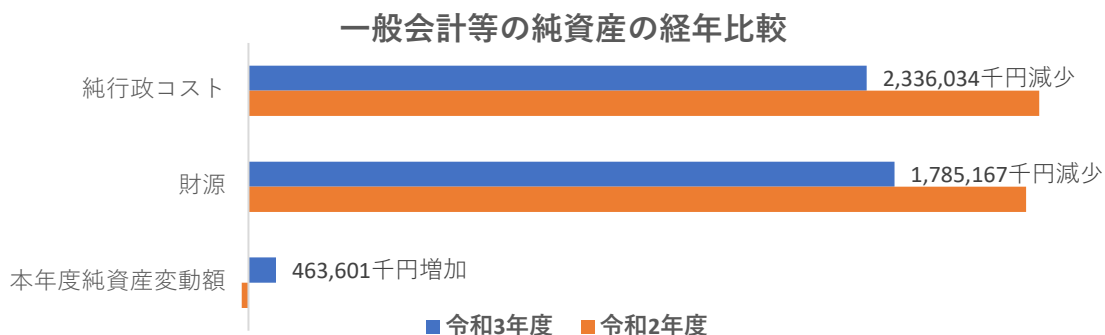
(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	14,381,301	△88,733	△0.6%	14,470,034
純行政コスト(△)	△8,372,825	2,336,034	21.8%	△10,708,859
財源	8,747,693	△1,785,167	△16.9%	10,532,860
税収等	6,136,232	353,224	6.1%	5,783,008
国県等補助金	2,611,461	△2,138,391	△45.0%	4,749,852
本年度差額	374,868	550,867	313.0%	△175,999
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	△365	△100.0%	365
その他	-	△86,900	△100.0%	86,900
本年度純資産変動額	374,868	463,601	522.5%	△88,733
本年度末純資産残高	14,756,169	374,868	2.6%	14,381,301

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ23.4億円減少し、83.7億円となりました。一方、これに対応する税収等は3.5億円増加、国県等補助金は21.4億円減少したため、財源は17.9億円減少し、87.5億円となりました。純行政コスト・財源のいずれも減少したことにより、本年度差額は前年度の-1.8億円から5.5億円増加し3.7億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{8,401,277,726\text{円}}{8,747,692,942\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(78.4\%)}{\downarrow(83.1\%)} = 96.0\%$$

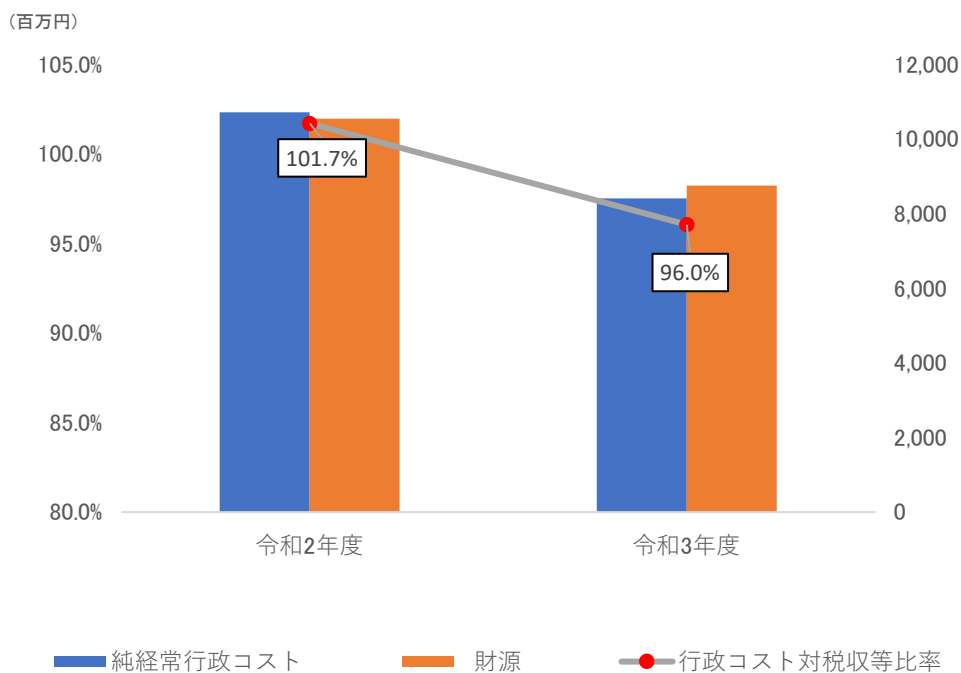
税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	96.0%	101.7%	94.4%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	7,931,887	△2,087,273	△20.8%	10,019,160
業務費用支出	3,785,670	198,866	5.5%	3,586,804
人件費支出	1,803,453	37,276	2.1%	1,766,177
物件費等支出	1,919,621	175,057	10.0%	1,744,564
支払利息支出	33,211	△6,602	△16.6%	39,813
その他の支出	29,386	△6,864	△18.9%	36,250
移転費用支出	4,146,217	△2,286,139	△35.5%	6,432,356
補助金等支出	1,408,884	△2,350,221	△62.5%	3,759,105
社会保障給付支出	1,408,899	58,253	4.3%	1,350,646
その他の支出	1,328,434	5,830	0.4%	1,322,604
業務収入	8,907,473	△1,726,428	△16.2%	10,633,901
税収等収入	6,142,100	376,843	6.5%	5,765,257
国県等補助金収入	2,549,613	△2,135,331	△45.6%	4,684,944
使用料及び手数料収入	145,228	17,428	13.6%	127,800
その他の収入	70,532	14,631	26.2%	55,901
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	975,586	360,844	58.7%	614,742
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,095,403	229,290	26.5%	866,113
公共施設等整備費支出	266,875	△87,884	△24.8%	354,759
基金積立金支出	800,528	317,174	65.6%	483,354
その他の支出	28,000	-	0.0%	28,000
投資活動収入	408,530	△31,944	△7.3%	440,474
国県等補助金収入	61,848	△3,060	△4.7%	64,908
基金取崩収入	317,621	△27,979	△8.1%	345,600
資産売却収入	29,061	27,095	1,378.2%	1,966
その他の収入	-	△28,000	△100.0%	28,000
投資活動収支	△686,873	△261,234	△61.4%	△425,639
【財務活動収支】				
財務活動支出	620,153	24,207	4.1%	595,946
地方債償還支出	620,153	24,207	4.1%	595,946
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	452,300	△41,600	△8.4%	493,900
地方債発行収入	452,300	△41,600	△8.4%	493,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△167,853	△65,807	△64.5%	△102,046
本年度資金収支額	120,860	33,803	38.8%	87,057
前年度末資金残高	443,861	87,057	24.4%	356,804
本年度末資金残高	564,721	120,860	27.2%	443,861

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて3.6億円増加し、9.8億円となりました。支出については、新型コロナワクチン接種委託料（物件費等支出）の増加等により業務費用支出は2.0億円増加し37.9億円、特別定額給付金の皆減及び子育て世帯への臨時特別給付金の支給や住民税非課税世帯への臨時特別給付金により移転費用支出は22.9億円減少し41.5億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は21.4億円減少し25.5億円となりました。業務収入全体では17.3億円減少し、89.1億円となりました。

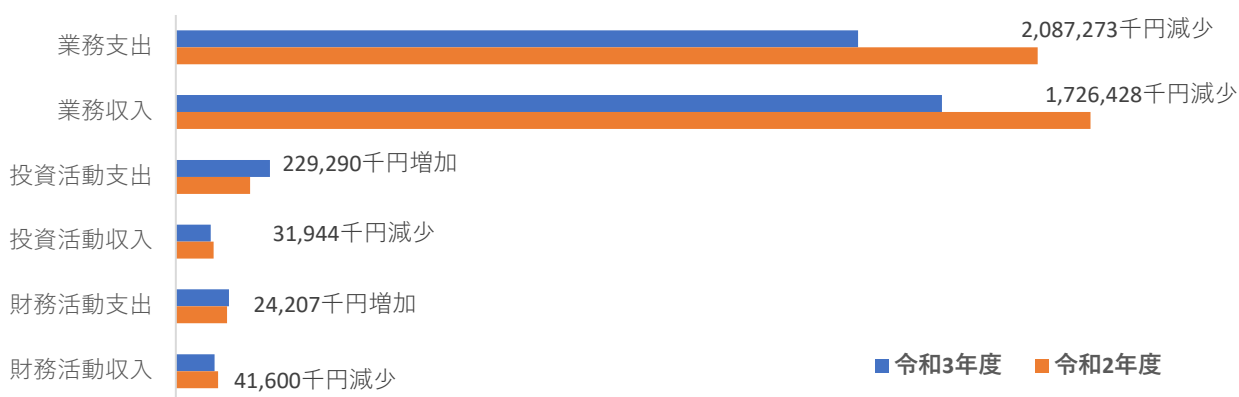
投資活動収支については2.6億円減少し、-6.9億円となりました。公共施設等整備費支出は0.9億円減少し、2.7億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.3億円減少し3.2億円、積立金支出は3.2億円増加し8.0億円となったため、基金全体では前年度に比べて4.8億円残高が増加しました。

財務活動収支については、0.7億円減少し、-1.7億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.2億円増加し、6.2億円、発行収入は0.4億円減少し、4.5億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上より、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて0.3億円増加し1.2億円、これにより本年度末資金残高は5.6億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$1,008,796,830円 + (\triangle 203,966,283円) = 804,830,547円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{9,110,381千円}{1,806,230千円} = 504.4\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	804,831千円	366,670千円	219.5%
債務償還比率	504.4%	787.3%	64.1%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	839,313円	831,007円	101.0%
住民一人当たり負債額	315,729円	323,211円	97.7%
歳入額対資産比率	2.32年	1.97年	117.8%
有形固定資産減価償却率	76.5%	81.6%	93.8%
純資産比率	62.4%	61.1%	102.1%
将来世代負担比率	14.2%	15.0%	94.7%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	297,088円	378,124円	78.6%
住民一人当たり人件費	64,086円	66,345円	96.6%
住民一人当たり物件費	95,108円	88,363円	107.6%
住民一人当たりその他の業務費用	2,364円	2,849円	83.0%
住民一人当たり移転費用	147,118円	227,123円	64.8%
受益者負担比率	3.4%	1.7%	200.0%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	101.7%	94.4%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	804,831千円	366,670千円	219.5%
債務償還比率	504.4%	787.3%	64.1%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,082,460円	1,073,728円	100.8%
住民一人当たり負債額	495,692円	510,810円	97.0%
歳入額対資産比率	1.86年	1.69年	110.1%
有形固定資産減価償却率	68.8%	74.8%	92.0%
純資産比率	54.2%	52.4%	103.4%
将来世代負担比率	29.8%	31.0%	96.1%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	482,646円	557,554円	86.6%
住民一人当たり人件費	69,940円	71,898円	97.3%
住民一人当たり物件費	107,162円	99,052円	108.2%
住民一人当たりその他の業務費用	7,079円	7,950円	89.0%
住民一人当たり移転費用	322,888円	397,459円	81.2%
受益者負担比率	4.6%	3.3%	139.4%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	96.0%	99.8%	96.2%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,178,516千円	705,293千円	167.1%
債務償還比率	504.4%	787.3%	64.1%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,090,440円	1,083,315円	100.7%
住民一人当たり負債額	495,800円	510,941円	97.0%
歳入額対資産比率	1.47年	1.43年	102.8%
有形固定資産減価償却率	68.8%	74.8%	92.0%
純資産比率	54.5%	52.8%	103.2%
将来世代負担比率	29.8%	31.0%	96.1%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	635,184円	672,634円	94.4%
住民一人当たり人件費	70,017円	71,971円	97.3%
住民一人当たり物件費	110,753円	102,264円	108.3%
住民一人当たりその他の業務費用	11,065円	9,576円	115.5%
住民一人当たり移転費用	467,936円	507,824円	92.1%
受益者負担比率	3.6%	2.7%	133.3%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	97.6%	99.1%	98.5%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,135,902千円	841,059千円	135.1%
債務償還比率	504.4%	787.3%	64.1%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

二宮町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「町村V-2」に該当することから、同類型に区分される全国の95団体のうち財務書類を公表している90団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該90団体及び当町の令和2年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する3町については、令和2年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類型団体】

七飯町・音更町・幕別町・中標津町・紫波町・矢巾町・大河原町・柴田町・亘理町・利府町・大和町・美里町・東海村・阿見町・壬生町・野木町・吉岡町・玉村町・伊奈町・三芳町・毛呂山町・小川町・宮代町・杉戸町・松伏町・酒々井町・栄町・瑞穂町・葉山町・寒川町・大磯町・湯河原町・立山町・津幡町・内灘町・昭和町・富士河口湖町・岐南町・笠松町・清水町・東郷町・大治町・蟹江町・美浜町・明和町・精華町・島本町・熊取町・猪名川町・播磨町・太子町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町・広陵町・白浜町・海田町・熊野町・石井町・北島町・藍住町・三木町・綾川町・松前町・砥部町・いの町・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・粕屋町・水巻町・岡垣町・筑前町・福智町・みやき町・長与町・時津町・菊陽町・益城町・日出町・三股町・読谷村・北谷町・中城村・西原町・南風原町・八重瀬町

【近隣】

寒川町・大磯町・湯河原町

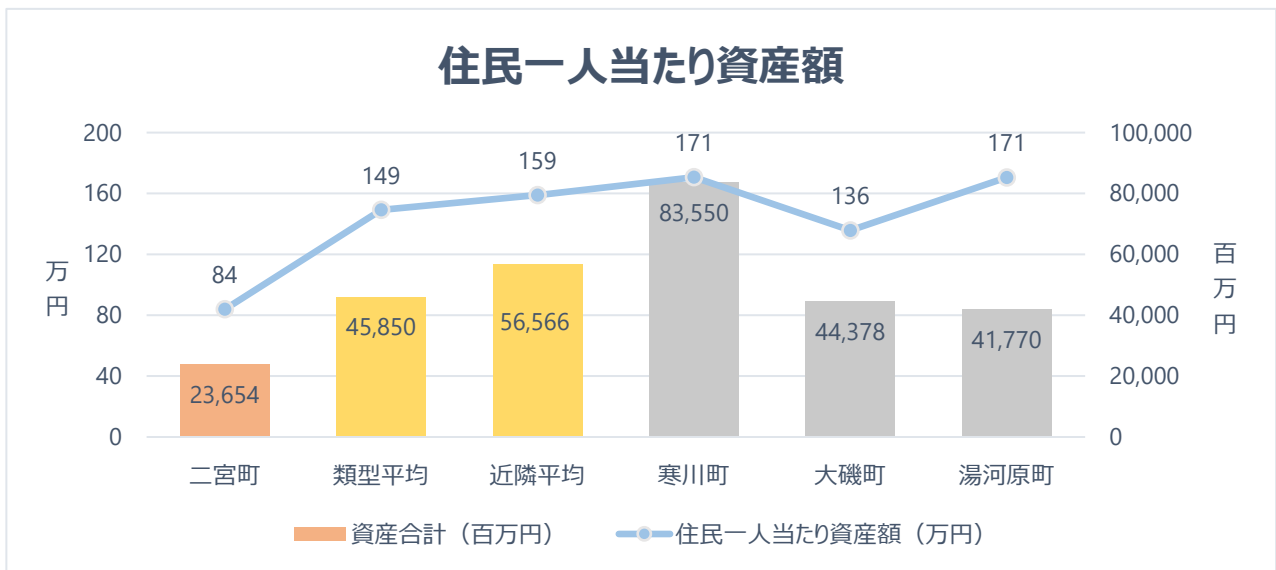
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類型平均：91、近隣平均：3】で除して算出しています。

2 他団体分析

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり資産額（万円）	84	149	159	171	136	171
資産合計（百万円）	23,654	45,850	56,566	83,550	44,378	41,770
人口	28,183	31,526	35,379	48,933	32,711	24,493



二宮町の住民一人当たり資産額は、令和3年度において84万円でした。この数字は、類型平均の149万円や近隣平均の159万円よりも低い水準です。一般的に、面積が大きい町ほど、道路や施設などの公共投資が必要となることから、総資産額が増加する傾向にあります。しかし、二宮町は面積が比較的小さく、95の類型団体のうち86位という位置付けであるため、公共投資が少なく、資産額が相対的に低くなっています。

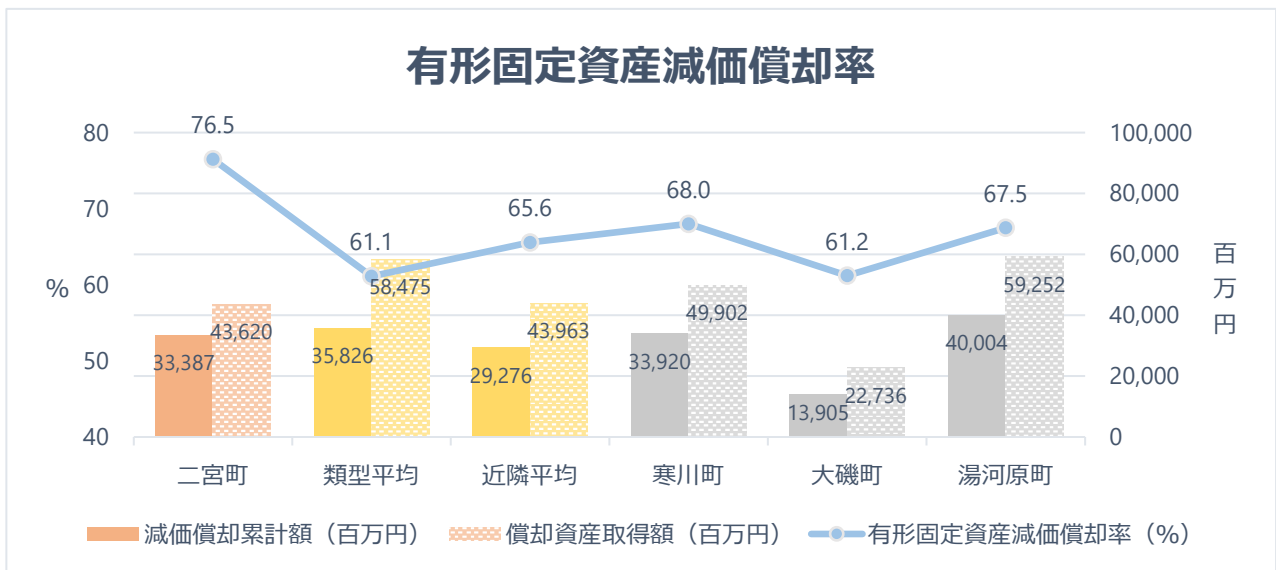
一方、住民一人当たり資産額の分母である人口は、類型団体や近隣町よりも小さいものの、資産額ほど差はないため当該指標が小さい結果となりました。

この指標が低い要因としては、資産圧縮に取り組んだ結果である場合や、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などが挙げられます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
有形固定資産減価償却率 (%)	76.5	61.1	65.6	68.0	61.2	67.5
減価償却累計額 (百万円)	33,387	35,826	29,276	33,920	13,905	40,004
償却資産取得額 (百万円)	43,620	58,475	43,963	49,902	22,736	59,252



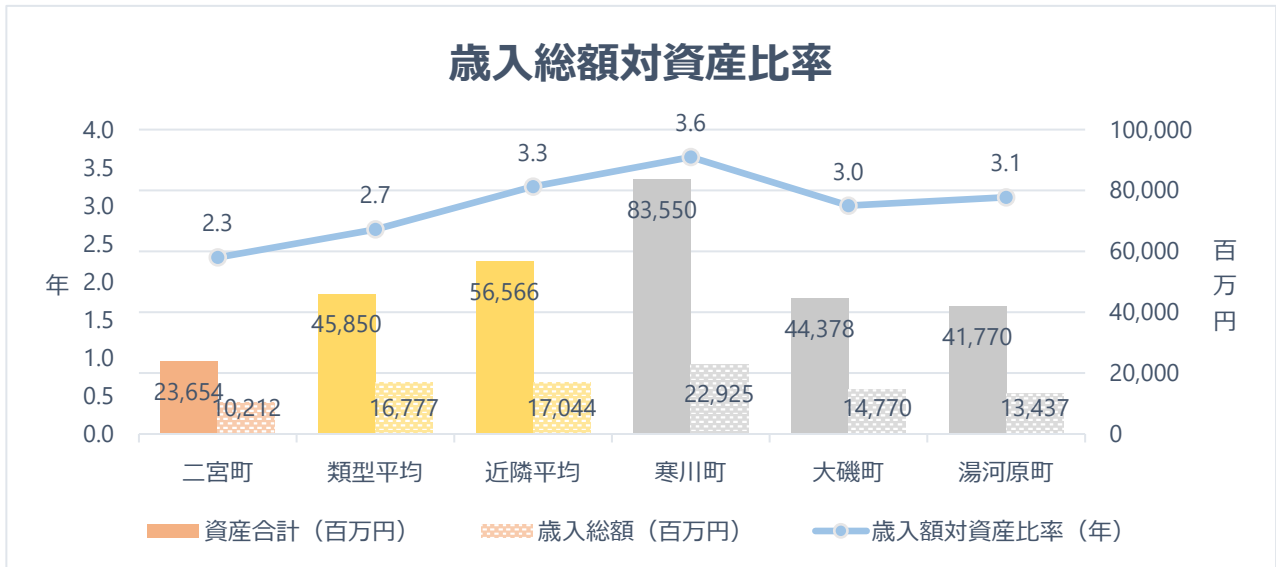
令和3年度の二宮町の有形固定資産減価償却率は76.5%です。これに対して、類型平均では61.1%、近隣平均では65.6%となっており、二宮町は類型団体や近隣団体の中でも、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。しかし、資産を再取得する場合には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で実施する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
歳入額対資産比率（年）	2.3	2.7	3.3	3.6	3.0	3.1
資産合計（百万円）	23,654	45,850	56,566	83,550	44,378	41,770
歳入総額（百万円）	10,212	16,777	17,044	22,925	14,770	13,437

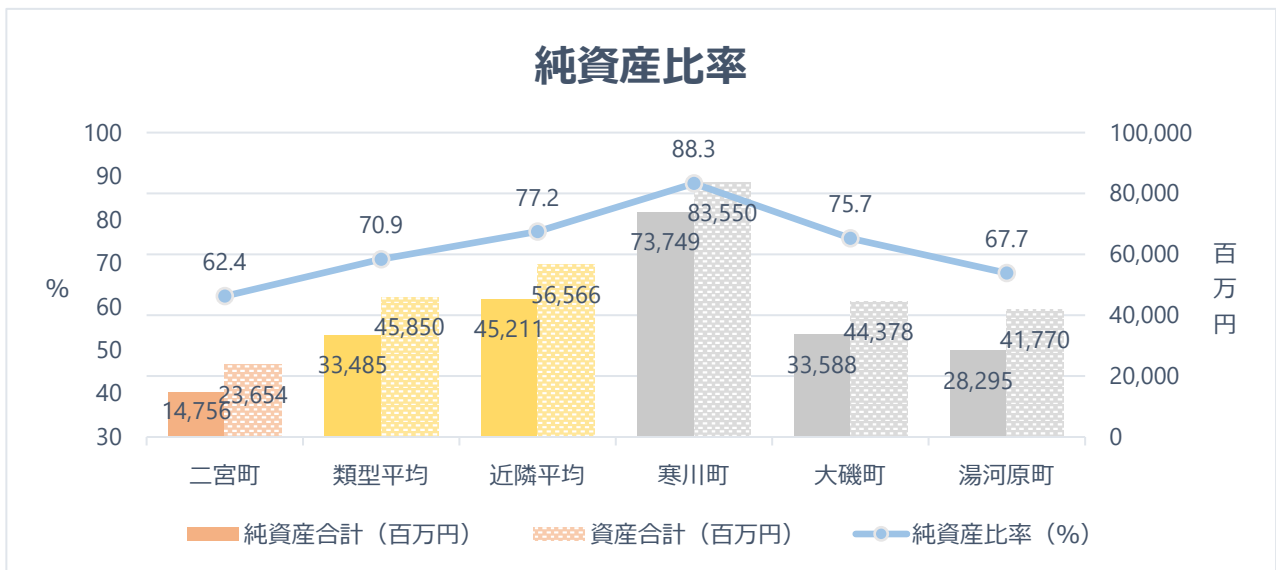


令和3年度の二宮町の歳入額対資産比率は2.3年です。この数字は、類型平均、近隣平均よりも低い数値となっています。ただし、類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しており、新型コロナウイルス感染症対策の補助金の歳入があったことから、当該指標は低い傾向にあります。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
純資産比率 (%)	62.4	70.9	77.2	88.3	75.7	67.7
純資産合計 (百万円)	14,756	33,485	45,211	73,749	33,588	28,295
資産合計 (百万円)	23,654	45,850	56,566	83,550	44,378	41,770



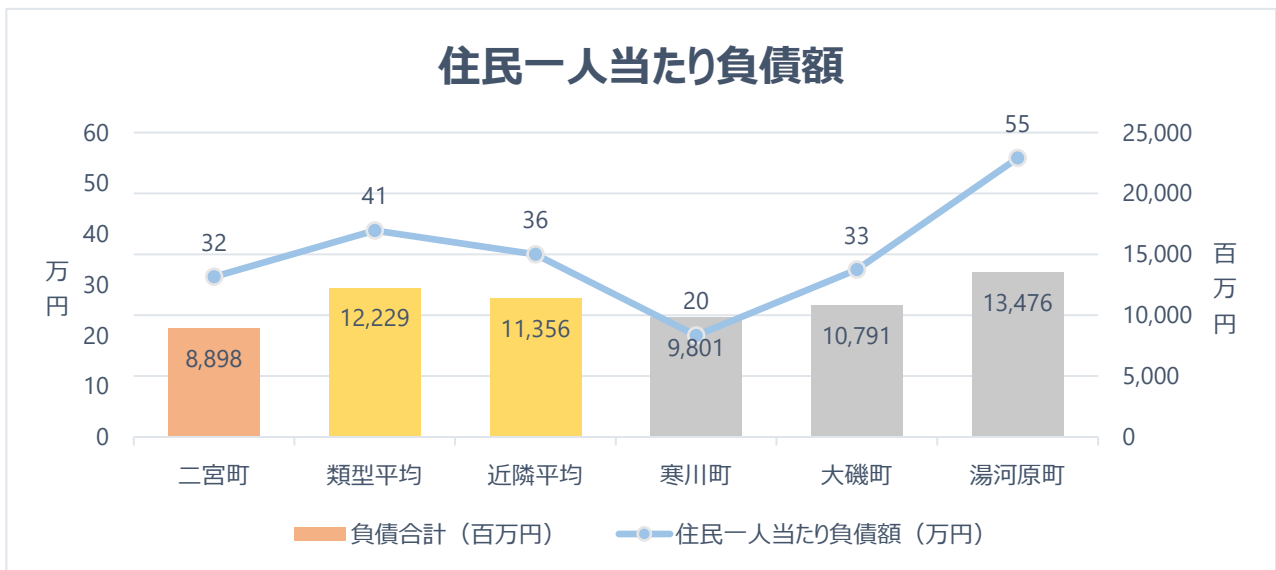
令和3年度の二宮町の純資産比率は62.4%です。類型平均では70.9%、近隣平均では77.2%なっています。

この指標は、資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示しており、財務安全性の指標として考えられます。二宮町は類型平均より低い水準ですが、近隣平均を上回り、一般的に問題がないとされる50%を十分に上回っている水準です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり負債額（万円）	32	41	36	20	33	55
負債合計（百万円）	8,898	12,229	11,356	9,801	10,791	13,476
人口	28,183	31,526	35,379	48,933	32,711	24,493



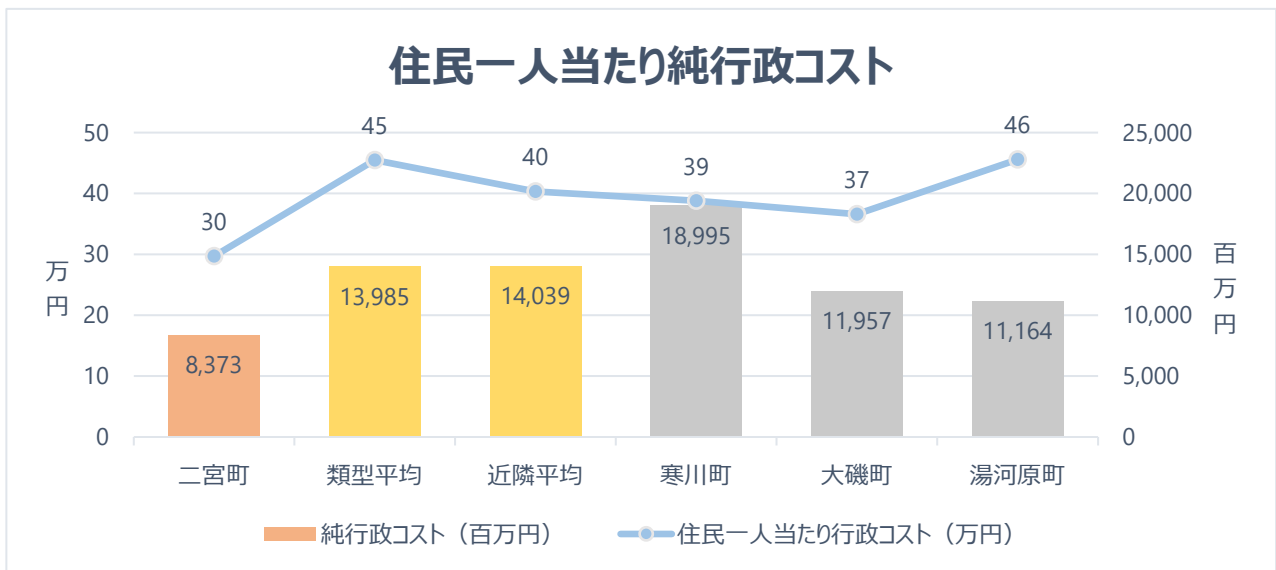
令和3年度の二宮町の住民一人当たり負債額は32万円です。これに対し、類型平均では41万円、近隣平均では36万円となっています。類型平均、近隣平均よりも低い水準です。

当該指標は顕在化している負債に関する指標であり、二宮町は有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の老朽化が進行している可能性が考えられます。将来的には資産を更新するため地方債を発行する可能性もあるため、今後は潜在的な負債の存在にも留意する必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり行政コスト（万円）	30	45	40	39	37	46
純行政コスト（百万円）	8,373	13,985	14,039	18,995	11,957	11,164
人口	28,183	31,526	35,379	48,933	32,711	24,493



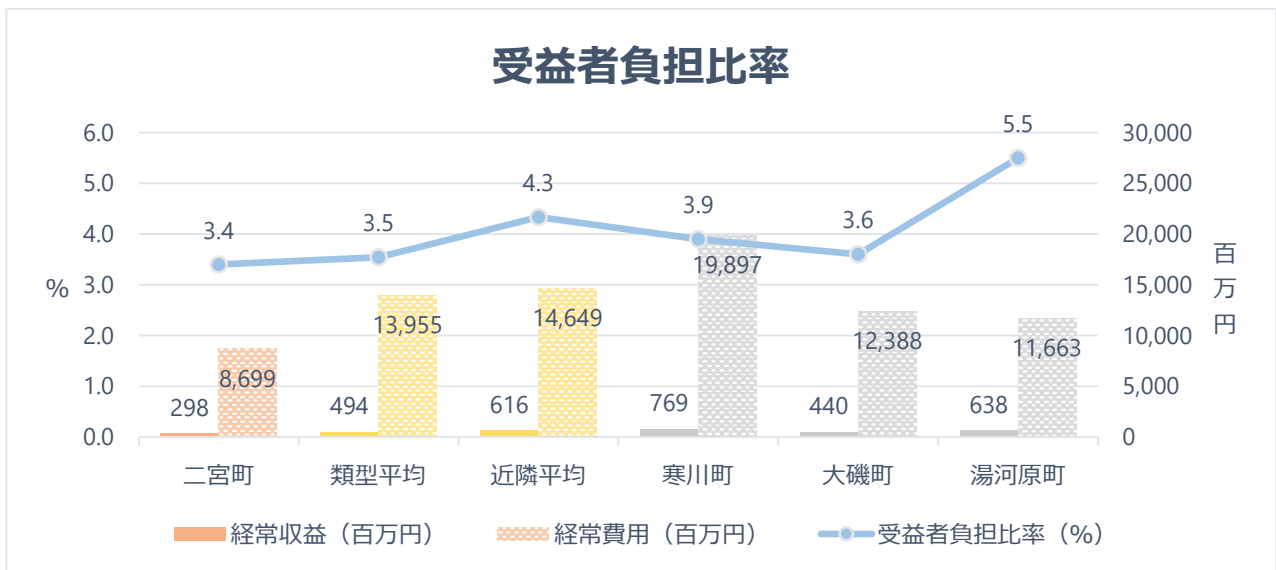
令和3年度の二宮町の住民一人当たり純行政コストは30万円です。これに対し、類型平均では45万円、近隣平均では40万円となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

ただし、類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しており、当時は新型コロナウイルス感染症対策のために定額給付金を支払い、歳出に含まれているため、純行政コストが多かったことが背景にあります。そのため、当該指標は高めの傾向にあります。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
受益者負担比率 (%)	3.4	3.5	4.3	3.9	3.6	5.5
経常収益 (百万円)	298	494	616	769	440	638
経常費用 (百万円)	8,699	13,955	14,649	19,897	12,388	11,663



令和3年度の二宮町の受益者負担比率は3.4%です。この数字は、類型平均の3.5%や近隣平均の4.3%よりも低い水準であり、他団体に比べて受益者負担が低いことがわかります。

ただし、類型平均や近隣平均のデータは令和2年度のものであり、新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金などが含まれていることから、当該指標が低い傾向にあることに留意する必要があります。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,852,729,794	固定負債	7,869,016,355
有形固定資産	20,418,181,840	地方債	6,677,030,468
事業用資産	14,485,435,742	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,191,985,887
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,634,744,971	その他	-
建物減価償却累計額	-17,186,551,176	流動負債	1,029,176,012
工作物	204,584,980	1年内償還予定地方債	672,957,763
工作物減価償却累計額	-60,442,449	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,371,305
航空機	-	預り金	243,846,944
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,898,192,367
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,135,100	固定資産等形成分	22,822,661,895
インフラ資産	5,838,963,530	余剰分(不足分)	-8,066,492,547
土地	197,780,794		
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-114,055,973		
工作物	21,623,561,611		
工作物減価償却累計額	-16,025,761,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	394,403,558		
物品減価償却累計額	-300,620,990		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,434,547,954		
投資及び出資金	39,754,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,374,469		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,334,068		
長期貸付金	-		
基金	1,353,476,015		
減債基金	-		
その他	1,353,476,015		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,016,598		
流動資産	1,801,631,921		
現金預金	808,567,874		
未収金	23,155,101		
短期貸付金	28,000,000		
基金	941,932,101		
財政調整基金	941,932,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,155		
資産合計	23,654,361,715	純資産合計	14,756,169,348
		負債及び純資産合計	23,654,361,715

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	8,699,416,776
業務費用	4,553,200,171
人件費	1,806,149,188
職員給与費	1,457,144,333
賞与等引当金繰入額	112,371,305
退職手当引当金繰入額	-
その他	236,633,550
物件費等	2,680,432,753
物件費	1,740,135,031
維持補修費	179,485,641
減価償却費	760,812,081
その他	-
その他の業務費用	66,618,230
支払利息	33,210,750
徴収不能引当金繰入額	3,983,094
その他	29,424,386
移転費用	4,146,216,605
補助金等	1,408,884,074
社会保障給付	1,408,898,752
他会計への繰出金	1,323,576,851
その他	4,856,928
経常収益	298,139,050
使用料及び手数料	145,227,523
その他	152,911,527
純経常行政コスト	8,401,277,726
臨時損失	608,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	608,018
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,060,998
資産売却益	29,060,998
その他	-
純行政コスト	8,372,824,746

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,381,301,148	22,806,887,366	-8,425,586,218	
純行政コスト(△)	-8,372,824,746		-8,372,824,746	
財源	8,747,692,942		8,747,692,942	
収等	6,136,232,394		6,136,232,394	
国県等補助金	2,611,460,548		2,611,460,548	
本年度差額	374,868,196		374,868,196	
固定資産等の変動(内部変動)		15,774,525	-15,774,525	
有形固定資産等の増加		266,875,283	-266,875,283	
有形固定資産等の減少		-761,420,101	761,420,101	
貸付金・基金等の増加		892,946,457	-892,946,457	
貸付金・基金等の減少		-382,627,114	382,627,114	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	374,868,200	15,774,529	359,093,671	
本年度末純資産残高	14,756,169,348	22,822,661,895	-8,066,492,547	

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,931,886,685
業務費用支出	3,785,670,080
人件費支出	1,803,452,872
物件費等支出	1,919,620,672
支払利息支出	33,210,750
その他の支出	29,385,786
移転費用支出	4,146,216,605
補助金等支出	1,408,884,074
社会保障給付支出	1,408,898,752
他会計への繰出支出	1,323,576,851
その他の支出	4,856,928
業務収入	8,907,472,765
税収等収入	6,142,100,352
国県等補助金収入	2,549,612,548
使用料及び手数料収入	145,227,523
その他の収入	70,532,342
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	975,586,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,095,403,046
公共施設等整備費支出	266,875,283
基金積立金支出	800,527,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	408,530,175
国県等補助金収入	61,848,000
基金取崩収入	317,621,175
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,061,000
その他の収入	-
投資活動収支	-686,872,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	620,152,939
地方債償還支出	620,152,939
その他の支出	-
財務活動収入	452,300,000
地方債発行収入	452,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-167,852,939
本年度資金収支額	120,860,270
前年度末資金残高	443,860,660
本年度末資金残高	564,720,930
前年度末歳計外現金残高	251,766,543
本年度歳計外現金増減額	-7,919,599
本年度末歳計外現金残高	243,846,944
本年度末現金預金残高	808,567,874

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,366,489,764	固定負債	12,455,195,551
有形固定資産	26,538,991,090	地方債等	11,220,336,915
事業用資産	14,485,435,742	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,234,858,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,634,744,971	その他	-
建物減価償却累計額	-17,186,551,176	流動負債	1,514,903,688
工作物	204,584,980	1年内償還予定地方債等	1,148,164,816
工作物減価償却累計額	-60,442,449	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,891,928
航空機	-	預り金	243,846,944
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,970,099,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,135,100	固定資産等形成分	29,448,120,062
インフラ資産	11,959,772,780	余剰分(不足分)	-12,911,253,115
土地	197,780,799	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-114,055,973		
工作物	30,428,308,145		
工作物減価償却累計額	-18,709,699,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	394,403,558		
物品減価償却累計額	-300,620,990		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,827,498,674		
投資及び出資金	39,754,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,374,469		
その他	-		
長期延滞債権	156,431,485		
長期貸付金	-		
基金	1,652,208,662		
減債基金	-		
その他	1,652,208,662		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,895,942		
流動資産	2,140,476,422		
現金預金	992,713,606		
未収金	66,264,460		
短期貸付金	28,000,000		
基金	1,053,630,298		
財政調整基金	1,053,630,298		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-131,942		
繰延資産	-	純資産合計	16,536,866,947
資産合計	30,506,966,186	負債及び純資産合計	30,506,966,186

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	14,290,696,925
業務費用	5,190,754,311
人件費	1,971,105,675
職員給与費	1,592,558,789
賞与等引当金繰入額	122,891,928
退職手当引当金繰入額	3,851,030
その他	251,803,928
物件費等	3,020,134,633
物件費	1,898,376,400
維持補修費	187,183,246
減価償却費	934,574,987
その他	-
その他の業務費用	199,514,003
支払利息	119,285,251
徴収不能引当金繰入額	20,654,361
その他	59,574,391
移転費用	9,099,942,614
補助金等	7,667,522,634
社会保障給付	1,408,898,752
その他	23,521,228
経常収益	659,840,607
使用料及び手数料	446,197,168
その他	213,643,439
純経常行政コスト	13,630,856,318
臨時損失	608,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	608,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,060,998
資産売却益	29,060,998
その他	-
純行政コスト	13,602,403,338

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,942,389,225	29,507,739,779	-13,565,350,554	-
純行政コスト(△)	-13,602,403,338		-13,602,403,338	-
財源	14,196,881,056		14,196,881,056	-
税収等	8,521,446,232		8,521,446,232	-
国県等補助金	5,675,434,824		5,675,434,824	-
本年度差額	594,477,718		594,477,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		-59,619,721	59,619,721	
有形固定資産等の増加		385,785,283	-385,785,283	
有形固定資産等の減少		-935,183,007	935,183,007	
貸付金・基金等の増加		1,133,766,143	-1,133,766,143	
貸付金・基金等の減少		-643,988,140	643,988,140	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	594,477,722	-59,619,717	654,097,439	-
本年度末純資産残高	16,536,866,947	29,448,120,062	-12,911,253,115	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,323,760,764
業務費用支出	4,223,818,150
人件費支出	1,964,711,196
物件費等支出	2,085,559,646
支払利息支出	119,285,251
その他の支出	54,262,057
移転費用支出	9,099,942,614
補助金等支出	7,667,522,634
社会保障給付支出	1,408,898,752
その他の支出	23,521,228
業務収入	14,658,368,034
税込等収入	8,533,875,366
国県等補助金収入	5,566,086,824
使用料及び手数料収入	445,238,612
その他の収入	113,167,232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,334,607,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,259,343,284
公共施設等整備費支出	385,785,283
基金積立金支出	845,558,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	516,905,175
国県等補助金収入	109,348,000
基金取崩収入	378,496,175
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,061,000
その他の収入	-
投資活動収支	-742,438,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,096,548,879
地方債等償還支出	1,096,548,879
その他の支出	-
財務活動収入	683,900,000
地方債等発行収入	683,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-412,648,879
本年度資金収支額	179,520,282
前年度末資金残高	569,346,380
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	748,866,662
前年度末歳計外現金残高	251,766,543
本年度歳計外現金増減額	-7,919,599
本年度末歳計外現金残高	243,846,944
本年度末現金預金残高	992,713,606

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,452,051,042	固定負債	12,457,351,831
有形固定資産	26,539,799,728	地方債等	11,220,336,915
事業用資産	14,485,435,742	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,236,486,589
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,634,744,971	その他	528,327
建物減価償却累計額	-17,186,551,176	流動負債	1,515,772,798
工作物	204,584,980	1年内償還予定地方債等	1,148,164,816
工作物減価償却累計額	-60,442,449	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,067,954
航空機	-	預り金	243,861,049
航空機減価償却累計額	-	その他	678,979
その他	-	負債合計	13,973,124,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,135,100	固定資産等形成分	29,562,481,703
インフラ資産	11,959,772,780	余剰分(不足分)	-12,803,737,110
土地	197,780,799	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-114,055,973		
工作物	30,428,308,145		
工作物減価償却累計額	-18,709,699,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	397,044,339		
物品減価償却累計額	-302,453,133		
無形固定資産	398,668		
ソフトウェア	398,668		
その他	-		
投資その他の資産	1,911,852,646		
投資及び出資金	38,659,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	26,279,469		
その他	-		
長期延滞債権	156,694,711		
長期貸付金	-		
基金	1,736,348,025		
減債基金	-		
その他	1,736,348,025		
その他	1,100,000		
徴収不能引当金	-20,949,559		
流動資産	2,279,818,180		
現金預金	1,103,149,421		
未収金	66,394,991		
短期貸付金	28,000,000		
基金	1,082,430,661		
財政調整基金	1,073,945,296		
減債基金	8,485,365		
棚卸資産	-		
その他	24		
徴収不能引当金	-156,917		
繰延資産	-	純資産合計	16,758,744,593
資産合計	30,731,869,222	負債及び純資産合計	30,731,869,222

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	18,594,333,253
業務費用	5,406,484,298
人件費	1,973,292,938
職員給与費	1,594,525,636
賞与等引当金繰入額	123,067,954
退職手当引当金繰入額	3,851,030
その他	251,848,318
物件費等	3,121,346,063
物件費	1,998,821,855
維持補修費	187,183,628
減価償却費	935,340,580
その他	-
その他の業務費用	311,845,297
支払利息	119,285,251
徴収不能引当金繰入額	20,732,952
その他	171,827,094
移転費用	13,187,848,955
補助金等	11,755,428,975
社会保障給付	1,408,898,752
その他	23,521,228
経常収益	664,489,319
使用料及び手数料	446,197,168
その他	218,292,151
純経常行政コスト	17,929,843,934
臨時損失	608,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	608,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,060,998
資産売却益	29,060,998
その他	-
純行政コスト	17,901,390,954

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,210,212,405	29,576,367,093	-13,366,154,688	-
純行政コスト(△)	-17,901,390,954		-17,901,390,954	-
財源	18,367,168,830		18,367,168,830	-
税収等	10,240,664,015		10,240,664,015	-
国県等補助金	8,126,504,815		8,126,504,815	-
本年度差額	465,777,876		465,777,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		-22,353,499	22,353,499	
有形固定資産等の増加		385,785,283	-385,785,283	
有形固定資産等の減少		-935,948,600	935,948,600	
貸付金・基金等の増加		1,190,729,900	-1,190,729,900	
貸付金・基金等の減少		-662,920,082	662,920,082	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	83,647,613	9,361,380	74,286,233	-
その他	-893,305	-893,275	-30	
本年度純資産変動額	548,532,188	-13,885,390	562,417,578	-
本年度末純資産残高	16,758,744,593	29,562,481,703	-12,803,737,110	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

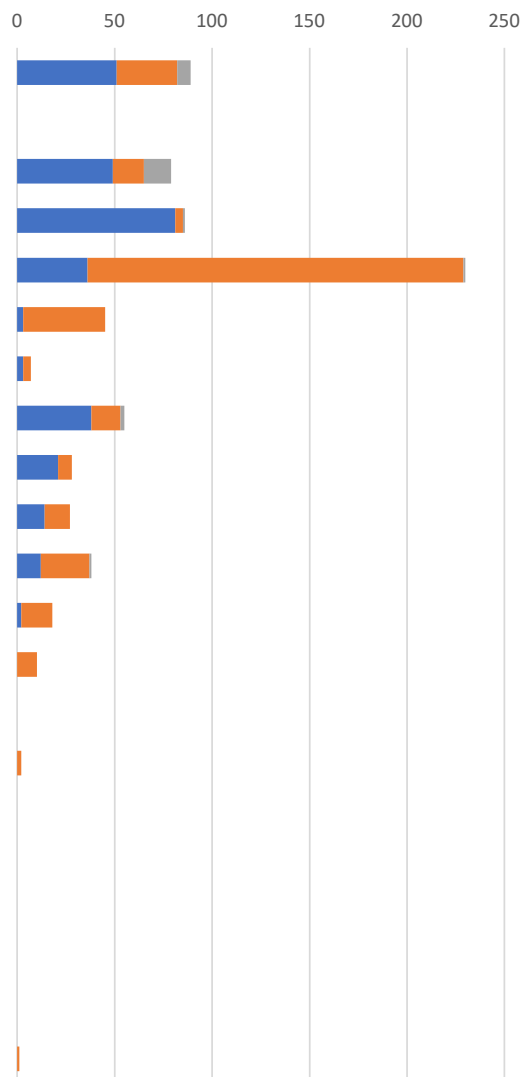
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,626,297,482
業務費用支出	4,438,448,527
人件費支出	1,966,901,578
物件費等支出	2,186,005,483
支払利息支出	119,285,251
その他の支出	166,256,215
移転費用支出	13,187,848,955
補助金等支出	11,755,428,975
社会保障給付支出	1,408,898,752
その他の支出	23,521,228
業務収入	18,918,290,415
税込等収入	10,337,803,892
国県等補助金収入	8,017,465,529
使用料及び手数料収入	445,238,612
その他の収入	117,782,382
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,291,992,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,318,956,587
公共施設等整備費支出	385,785,283
基金積立金支出	905,171,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	535,427,987
国県等補助金収入	109,348,000
基金取崩収入	397,018,987
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,061,000
その他の収入	-
投資活動収支	-783,528,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,097,314,472
地方債等償還支出	1,096,548,879
その他の支出	765,593
財務活動収入	683,900,000
地方債等発行収入	683,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-413,414,472
本年度資金収支額	95,049,861
前年度末資金残高	772,083,036
比例連結割合変更に伴う差額	-7,844,525
本年度末資金残高	859,288,372
前年度末歳計外現金残高	251,780,809
本年度歳計外現金増減額	-7,919,760
本年度末歳計外現金残高	243,861,049
本年度末現金預金残高	1,103,149,421

資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	51	31	7	89	

2022～2026	49	16	14	79	16
2027～2031	81	4	1	86	17
2032～2036	36	193	1	230	46
2037～2041	3	42	0	46	9
2042～2046	3	4	0	8	2
2047～2051	38	15	2	55	11
2052～2056	21	7	0	28	6
2057～2061	14	13	0	27	5
2062～2066	12	25	1	37	7
2067～2071	2	16	0	18	4
2072～2076	0	10	0	10	2
2077～2081	0	0	0	0	0
2082～2086	0	2	0	2	0
2087～2091	0	0	0	0	0
2092～2096	0	0	0	0	0
2097～2101	0	0	0	0	0
2102～2106	0	0	0	0	0
2107～2111	0	0	0	0	0
2112～2116	0	1	0	1	0

将来の資産更新必要額



2116年までの合計	310	379	26	716
------------	-----	-----	----	-----

■ 建物 ■ 公共施設 ■ その他

この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

二宮町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2116年までの95年間に627億円の更新投資が必要となり、特に2032年から2036年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など